

括弧内は27年度予算額

※:再掲含む

**○平成27年度補正予算 2,901億円**  
 (うち、復興庁計上228億円、財務省計上15億円)  
**○平成27年度予備費 996億円**  
 (うち、財務省計上23億円、内閣府計上1億円)  
**○平成28年度当初 11,755億円**  
 (経産省歳出規模合計、対前年度+407億円)

	27年度	28年度
一般会計(エネ特繰入除く)	3,383	3,371
うち、中小企業対策費	1,111	1,111
うち、科学技術振興費	997	979
うち、その他	1,274	1,280
エネルギー対策特別会計	7,965	8,384
うち、エネルギー需給勘定	5,973	6,497
うち、電源開発促進勘定	1,789	1,752
うち、原子力損害賠償支援勘定	203	135
小計	11,348	※11,755
(復興庁計上)	27年度	28年度
復興特別会計	982	1,121 (補正を含む)

※その他、特許特別会計は1446億、貿易再保険特別会計は2235億。

## 1. 福島・被災地の復興を加速する

### ○帰還・新生活支援【復興庁計上】

- ・中小企業組合等共同施設等災害復旧事業(グループ補助金) 290億(400億)
- ・「イノベーションコースト構想」の推進 143億(新規)
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の創設 320億(新規)  
※現行の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金は平成30年度まで期限延長

### ○事業・生業や生活の再建・自立に向けた取組の促進【復興庁計上】

- ・原子力災害による被災事業者の自立支援 補正228億 13億(新規)

### ○「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施

- ・廃炉・汚染水対策(中長期ロードマップに基づく研究開発の実施) 補正156億
- ・原子力損害賠償・廃炉等支援機構交付金(中間貯蔵施設関連) 350億(350億)

## 2. 未来投資による生産性革命

### ○IoT・ビッグデータ、人工知能、ロボットによる変革の推進

- ・IoT・ビッグデータ、人工知能の社会実証 補正16億 20億(新規)
- ・実証を通じた中小企業等へのロボットの導入促進 23億(新規)
- ・産総研等における次世代人工知能・ロボットの研究開発の加速 補正9億 241億(70億)
- ・サイバーセキュリティ対策の抜本的強化 補正83億 22億(18億) 43億交付金

### ○イノベーション・ナショナルシステム、未来への投資促進に向けた官民協働

- ・産総研等の産学の橋渡し機能の強化 補正11億 140億(139億) 628億交付金
- ・国内外ベンチャーキャピタルを巻き込んだ研究開発ベンチャーの支援等 補正14億 4億(3億)
- ・人的資本の強化(女性の活躍推進、産学連携サービス経営人材、中小企業の人材) 22億(18億)

## 3. 中小企業の生産性向上・地域の付加価値創造力の強化

### ○中小企業の生産性向上等

- ・ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金 補正1021億
- ・中小企業等の省エネ設備の導入支援(「設備単位」の簡素な制度の創設) 補正442億
- ・中小企業の大学等との共同開発によるものづくり・サービス開発支援 140億(139億)※
- ・よろず支援拠点等経営支援体制の強化 補正5億 55億(46億)
- ・資金繰り支援、取引適正化、官公需受注機会の増大、消費税転嫁円滑化等 補正24億 384億(388億)

### ○「新輸出大国」

- ・中堅・中小企業等の新市場開拓のための総合的支援体制強化(コソシアム構築) 補正217億※ 24億(41億)  
※この他、ものづくり・商業・サービス新展開支援補助金、中堅・中小企業への橋渡し等の施策を含む。
- ・農商工連携等による商品開発・販路開拓と海外展開支援 補正40億※ 10億(16億)※
- ・皮革・皮革製品産業の競争力強化 補正133億

### ○ローカルアベノミクスの推進

- ・地域経済の担い手である小規模事業者に対する販路開拓支援 補正100億 54億(49億)
- ・地域中核企業創出支援事業 21億(新規)
- ・外国人観光客の買物需要の取込み等を含む商店街・中心市街地活性化支援 補正16億 20億(29億)
- ・地域における創業や多様な人材発掘等の支援 27億(28億)※

### ○健康医療分野の活性化

- ・日本医療研究開発機構(AMED)による研究開発(医工連携、再生医療、ロボット介護等) 185億(181億)※
- ・公的保険外健康サービスのビジネスモデルの確立、企業における健康投資促進に向けた実証 8億(8億)

### ○小売・流通の合理化 / 消費税軽減税率対策

- ・制度の周知、窓口相談対応等 補正170億
- ・レジの導入支援、受発注システムの改修支援等 27年度予備費996億

## 4. 世界と一体的に成長する

- ・国際標準の獲得支援、医療、コソシアム等の海外展開支援 補正67億 85億(92億)
- ・インフラ輸出、新興国市場の獲得支援、現地の産業高度化・人材育成支援 補正41億 64億(59億)※ 239億交付金※
- ・有望分野を中心にした対日直接投資促進 補正14億 239億交付金

## 5. エネルギーミックスの実現に取り組む

### ○省エネルギー

- ・産業部門での先端的な省エネ投資の強化。「設備単位」の簡素な制度の創設 補正442億※
- ・家庭・オフィス、運輸部門の省エネ(ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)、既築住宅のリノベーション) 補正100億 336億(271億)

### ○再生可能エネルギー

- ・再エネのポテンシャル調査・開発支援、事業化に向けた実証の推進 1366億(1228億)

### ○化石エネルギー(資源確保と低炭素化の推進)

- 1439億(1323億)

- 水素社会の実現(エネファームや燃料電池自動車の導入支援、水素ステーションの設置等) 279億(119億)

### ○強靱なエネルギーサプライチェーンの構築

- ・製油所等の設備最適化・事業再編、製油所・SS等の災害対応能力強化 補正120億 1842億(1822億)

- 「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」の着実な実施、原子力発電の安全基盤の構築、原子力立地地域への支援 補正156億※ 1784億(1774億)